

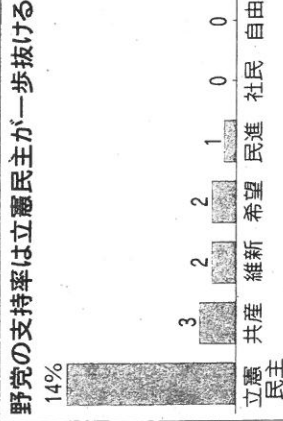
立民支持14% 野党で突出

共産3%、希望2%に低迷

日本経済新聞社の世論調査で、立憲民主党の支持率は14%と11月初旬の前回調査と同じで、衆院の野党第1党として勢いを保った。希望の党や日本維新の会など他の野党は3%以下で低迷。野党陣営で立憲民主が一步抜け出し、他党と開きがある。民進党から分裂した立憲民主、希望などの関係について「ひとつにまとまる必要はない」との回答は61%に達し、再結集は進みにくそうだ。(1面参照)

旧民進「まとまる必要ない」61%

本社 世論調査

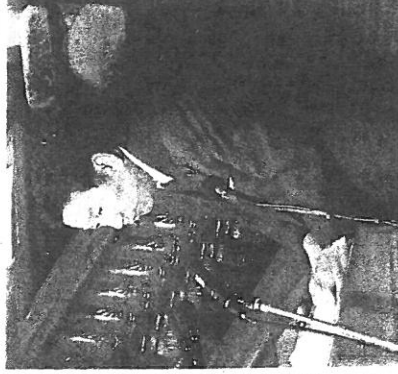


Q. 民進党が分裂し、衆院は立憲民主党、希望の党、無所属の会に分かれた。これらの方勢力について

ひとつにまとまるべきだ 30%

どちらともいえない 61%

ひとつにまとまる必要はない



立憲民主党は分裂前の民進党と比べて支持率が上昇(20日、代表質問する枝野氏)

12月衆院選の後の旧民主党も11%だった。いずれも自民党が圧勝した後で野党第1党は支持率が低くなりながらも、立憲民主の方が旧民進党や分裂前の民進よりも支持を集めているのが分かる。立憲民主の辻元清美国会対策委員長は日本経済新聞に「国会でも党の立ち位置を世の中に示し続けている」ことが要因だと分析した。国会論戦では枝野幸男代表が憲法9条改正への反対を明言するなど、リベラル勢力の

支持をつなぎ留めているとみられる。年代別にみると18〜29歳の支持率は1割程度だが、70歳以上は2割と高齢者層になるほど支持率が高い傾向にある。内閣不支持層では31%が立憲民主を支持する。希望は9%にとどまる。前回調査では立憲民主32%、希望10%だったので政権に不満を持つ人たちの受け皿として希望の魅力が落ちてきている。希望や維新、民進は低迷が続いている。希望の支持率は2%と前回の4%から下落。維新も3%から2%に落ちた。民進は1%のままだった。希望は安倍政権への提

案路線に重点を置き、立ち位置が曖昧になった面がある。希望幹部は「何でも反対ではなく、正しい提案を出すのはこれからも必要だ」と指摘するが、対決姿勢を強める立憲民主の陰に隠れる。民進は参院議員が中心で、衆院での存在感の発揮には限界がある。大塚耕平代表は「党のあり方を根本的に見直す」と立て直しを急ぐ。野党の間で立憲民主と他党の支持率に開きが大きくなったことで、野党の連携や再々編にも影響が出そうだ。民進党から分裂した立憲民主、希望、無所属の会について「ひとつにまとまる必要はな

い」との回答は61%で、「ひとつにまとまるべきだ」の30%を大きく上回った。立憲民主支持層でも56%が「まとまる必要はない」と回答した。枝野氏が「永田町の内側を向いた政治をやらない」と再結集から距離を置く背景には、こうした民意がある。民進は立憲民主や希望との連携を構築す

るが、機運は高まらない。特定の支持政党を持たない無党派層は30%之前年から7割増え、立憲民主の支持率を上回る状況は変わらなかった。自民の支持率は5割減の39%となったが、野党をなお引き離す。自民の背中を追いながら、連携を強められない難しさを野党は抱えている。

「対中関係改善を急がず」53%

讓歩するぐらいなら…

日本経済新聞社の世論調査で、中国との関係について安倍晋三首相がどのような姿勢で臨むべきかを聞いたところ「日本が讓歩するぐらいなら関係改善を急ぐ必要はない」が53%に上った。「関係改善のためには日本が讓歩することやむを得ない」は32%だった。首相は11月の東南アジア訪問における一連の言

対北朝鮮

「制裁強化を」5割超

脳会議で、中国の南シナ海への進出問題を巡る発言を抑制した。日中韓首脳会談の早期開催や、2018年に日中首脳の間で互訪問を旨指している。内閣支持層、不支持層ともに「日本が讓歩するぐらいなら関係改善を急ぐ必要はない」が5割超だった。公明支持層は「関係改善のためには日本が讓歩

することもやむを得ない」の方が上回った。ミサイル発射や核開発を続ける北朝鮮に国際社会が取るべき対応を聞いたところ「経済制裁を強めるべきだ」が53%に達した。同じ質問をした8月上旬の調査と比べ9ポイント上昇した。「あくまで話し合いで解決すべきだ」は31%で6ポイント下落した。「軍事行動を考慮すべきだ」は5ポイント下落の9%にとどま

本社 世論調査

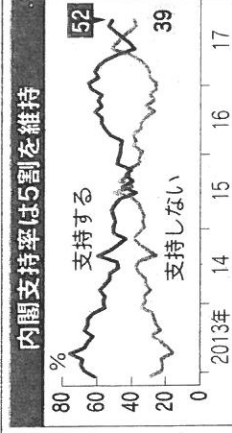
日本経済新聞社とテレビ東京による24、26日の世論調査で、政府が検討する教育無償化(3面きょうこの上)は、3〜5

「高所得者は負担を」57% 認可保育無償化 内閣支持横ばい52%

歳の認可保育所をどうすべきか聞いたところ「高所得者は一定の自己負担をすべきだ」が57%と過半を占めた。政府は全世帯を無償化の対象にする方針だが「所得に関わらず無償化すべきだ」は26%にとどまった。「所得に関係なく無償化すべきでない」は11%だった。(関

連記事2面に) 政府は12月上旬に教育無償化を柱とした2兆円規模の政策パッケージをまとめ、3〜5歳の認可保育所の費用を無料にする。現在は利用者が所得に応じて料金を負担している。18〜29歳では45%が「所得に関係なく無償化

すべきだ」と答え「高所得者は自己負担すべきだ」の35%より多かった。しかし、30代以上のすべての世代で「高所得者は自己負担」が「所得に関係なく」を上回った。安倍内閣の支持率は52%。1、2日の前回調査の54%からほぼ横ばいだ。不支持率も39%と



前回(38%)から横ばい。支持率は学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡る問題などで7月に39%まで落ち込んだが、8月に上昇に転じ、衆院選

前の9月調査から3回連続で5割を維持した。財務省は年収800万円〜900万円を上回る会社員を増税、自営業やフリーランスなどを減税する所得税改革案を検討している。これについては「賛成」が33%で「反対」の28%を上回った。林芳正文部科学相が加計学園の獣医学部新設を認可したことを「評価する」は27%と、60%が「評価しない」と答えた。学部新設の手続きをめぐる政府の説明に「納得できない」は71%を占め、「納得できる」の

19%を大幅に上回った。24、26日に全国の18歳以上、10歳以上の男女に携帯電話も含めた。調査は日経リサーチが上野の男女に携帯電話も含めた。実施。1013件の回答を得た。回答率は49.4%。